三上智恵監督映画第３弾上映会
「標的の島　風かたか」
2017年10月21日(土)
和泉ｺﾐｾﾝ3F多目的ﾎｰﾙ
ﾁｹｯﾄ(1000円)は、泉北教組まで

泉北教育

NO.2085　2017.9. 4.
発行　泉北教職員組合
〒594-0071　和泉市府中町6-12-2
TEL0725-41-1953 Fax0725-44-6570
E-mail senboku@gf6.so-net.ne.jp

全国学力テスト 文科省結果発表

学力とは無縁の点数競争

直ちに廃止すべきです

「全国の平均点より上に」「昨年の平均点を超えろ」―。学力テスト対策のために教育委員会や校長が教師に命じ、子どもたちに過去の問題や類似問題を繰り返しやらせています。テストの点数を上げることが至上命令になり、「本来やるべき授業ができない」との声があがっています。テストに関係のない授業や行事が削られ、授業の画一化が進んでいます。

全国学力テストを導入したときの文科省の口実は「子どもの学力状況を調べる」ということでした。しかし、過去の問題などの「点数対策」が横行しているもとでテストをしても、本来の子どもの「学力状況」はわかりません。

抽出調査で済む学力テストを全員対象にし、都道府県の平均点を公表するなどして点数競争を一貫して文科省はあおってきました。14年度から指定市の平均点、均点の公表を解禁し学校の序列化を加速しました。今年度からは各政令点数競争をあおる全国学力テストは直ちに廃止すべきです。

マスコミからも批判

全体平均正答率 ほぼ不変

費用対効果 疑問の声

全員参加方式に対する根強い批判の最大の理由はコストだ。今回も48億円を計上。抽出方式なら6割程度に圧縮できる。民主党政権が抽出方式にしたのは、無駄を洗い出す事業仕分けで「抽出で十分」と指摘されたのがきっかけだった。

文科省は19年度から英語も3年に1回程度実施する。4技能（読む・聞く・話す・書く）を測る予定で、費用は増える可能性がある。学テに詳しい藤田英典・東大名誉教授（教育社会学）は「指導の改善が目的なら抽出で十分。全国的な状況を把握したいなら10年に1度でいい。約50億円は別用途に使うべきだ」と批判する。

▲「毎日新聞」８月29日付けより

費用対効果 疑問の声

全員参加方式に対する根強い批判の最大の理由はコストだ。今回も４８億円を計上。抽出方式なら６割程度に圧縮できる。民主党政権が抽出方式にしたのは、無駄を洗い出す事業仕分けで「抽出で十分」と指摘されたのがきっかけだった。

文科省は１９年度から英語も３年に1回程度実施する。4技能（読む・聞く・話す・書く）を測る予定で、費用は増える可能性がある。学テに詳しい藤田英典・東大名誉教授（教育社会学）は「指導の改善が目的なら抽出で十分。全国的な状況を把握したいなら１０年に１度でいい。約５０億円は別用途に使うべきだ」と批判する。

学テを巡っては市町村別、学校別の平均正答率の公表や活用方法を巡る論争が続いてきた。静岡県の川勝平太知事は１３年に成績上位校の校長名を独断で公表。１４年にも市町別の結果を独断で公表して文科省と対立した。大阪府は１５年、「内申点の公平性を担保する」として学テの結果を入試に活用したが、文科省は本来の趣旨に沿って１６年から入試への活用を禁じた。

競争の激化も解消されていない。文科省は「競争が目的ではない」とする一方、１４年から市区町村教委が学校別結果を公表するのを容認。学テ直前に過去問を解かせるなどの対策をする学校や教委は後を絶たない。

教育評論家の尾木直樹・法政大特任教授は、ある教員に「学テの日に子どもが２人休んで、優秀な方だけ迎えに行った」と泣きながら告白されたという。「教育現場がゆがめられている」と全員参加による競争の助長に警鐘を鳴らす。

全員参加が、多くの教員に目指すべき学力を示し、授業を工夫するよう意識改革を促したとの見方もある。だが、中嶋哲彦・名古屋大教授（教育行政学）は「目指すべき学力は本来、学校現場で創意工夫して見いだすもの。上からそれを示すのは危険だ」と強調した。【伊澤拓也、水戸健一、金秀蓮】毎日新聞８月29日付

あなたも泉北教職員組合へ